

平成 2 7 年度

財務書類分析結果について

目次

I 美里町の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要	1
2 美里町の取り組み	1
3 基準モデルの特徴	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3

II 美里町の財務書類の説明

1 財務書類の相互関係	4
2 貸借対照表	5
3 行政コスト計算書	9
4 純資産変動計算書	13
5 資金収支計算書	16

I 美里町の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

2 美里町の取り組み

こうした状況の中、美里町では、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、財務書類の作成を行っています。さらに平成21年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計や一部事務組合等の関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても美里町の財務状況がこういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

I 美里町の財務書類について

3 新地方公会計制度のモデルについて

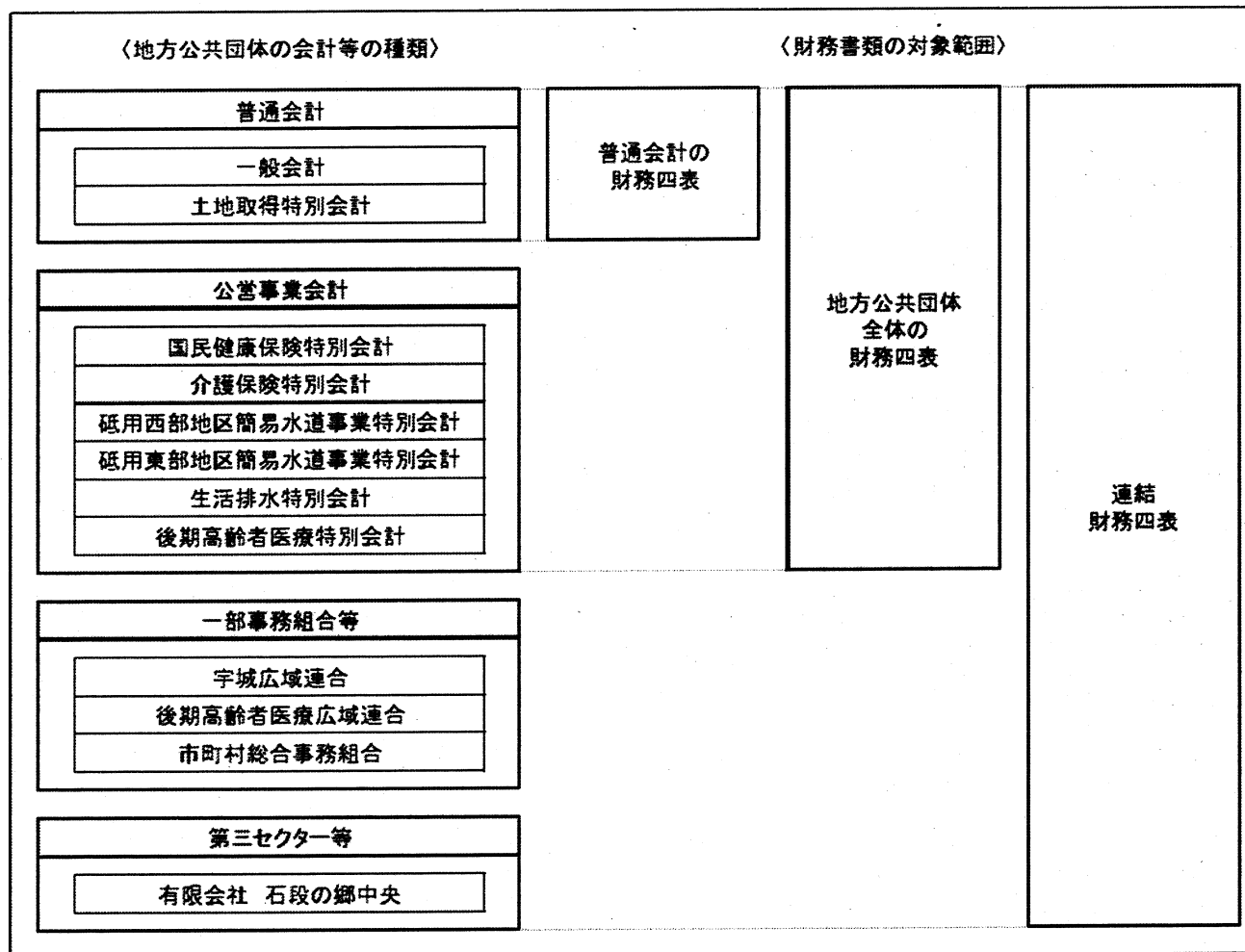
新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しています。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成27年度決算分では平成28年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

I 美里町の財務書類について

5 作成対象とする範囲

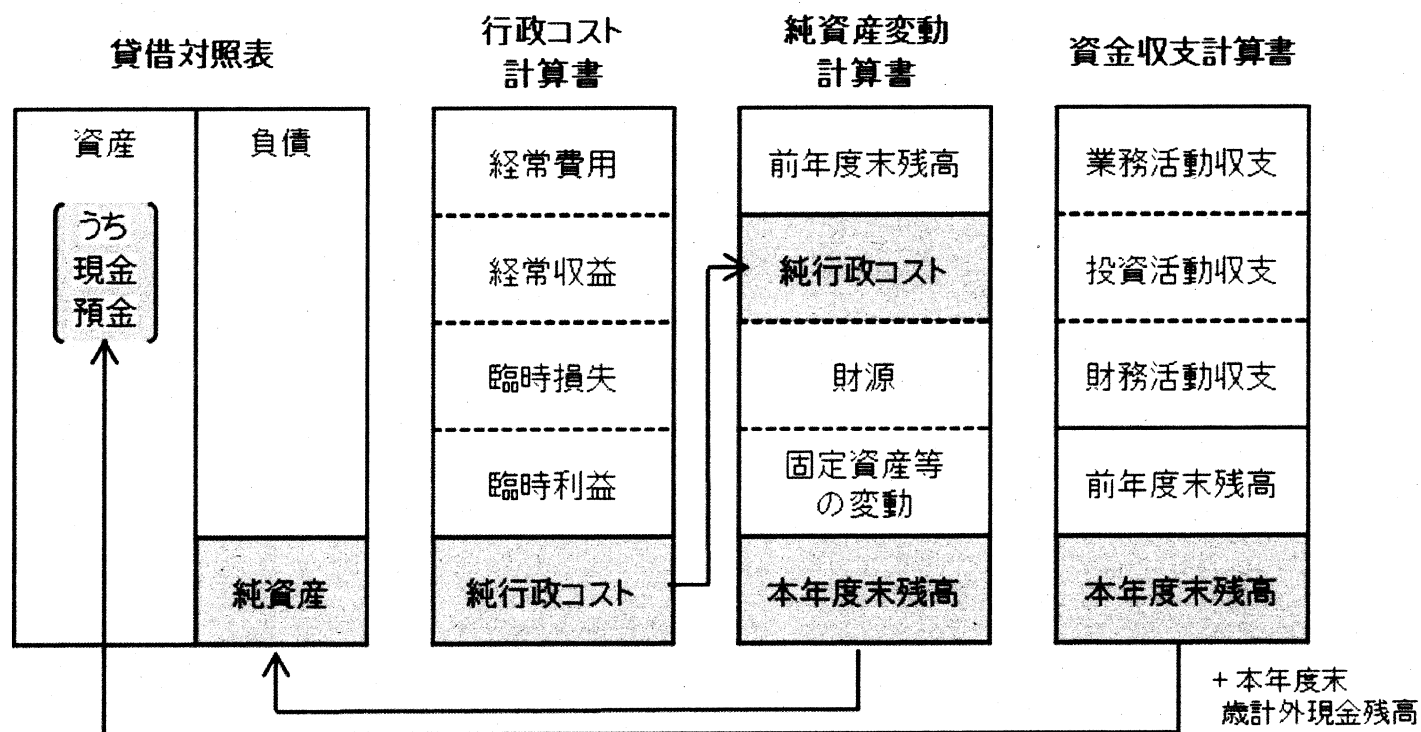


※単体会計とは、普通会計に公営事業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

1 財務書類の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



Ⅱ 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表の説明

貸借対照表について、町の財産である資産合計額は普通会計で約336億円、連結会計で約390億円となっています。平成26年度と比較すると普通会計で約2億2千万円減少しています。その中身をみてみますと、歳計現金が約8千万円増加していますが、公共資産額が約2億9千万円減少しています。公共資産に関しましては、普通建設事業費よりも減価償却費が多かったことが原因です。負債に関しましては、約6千万円の減少となっています。地方債が約1億6千万円減少しており、地方債と翌年度償還予定地方債の合計額が平成23年度末では普通会計で約74億円であったのに対して、平成27年度末では約64億円まで減少しており、確実に財政的に良くなっていることが伺えます。資産については多いから良いという事ではなく、行政サービスを提供できる資産を多く持つ代わりに、資産更新問題など、今は表面化していない問題を抱えていることとなります。今後は、町の計画にあった資産や負債の額になっているかを検討していく必要があります。

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

● 普通会計

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
資産合計	33,505,473	100.00%	33,349,079	100.00%	33,999,176	100.00%	33,776,572	100.00%	△ 222,604	99.35%	33,561,372	100.00%	△ 215,200	99.36%
1. 公共資産	30,860,166	92.10%	30,615,375	91.80%	30,833,757	90.69%	30,414,295	90.05%	△ 419,462	98.64%	30,124,711	89.76%	△ 289,584	99.05%
有形固定資産	30,842,178	92.05%	30,597,899	91.75%	30,821,328	90.65%	30,401,866	90.01%	△ 419,462	98.64%	30,112,282	89.72%	△ 289,584	99.05%
売却可能資産	17,988	0.05%	17,476	0.05%	12,429	0.04%	12,429	0.04%	0	100.00%	12,429	0.04%	0	100.00%
2. 投資等	629,161	1.88%	635,555	1.91%	740,798	2.18%	759,892	2.25%	19,094	102.58%	654,502	1.95%	△ 105,390	86.13%
投資及び出資金	170,362	0.51%	170,362	0.51%	170,362	0.50%	170,362	0.50%	0	100.00%	170,362	0.51%	0	100.00%
貸付金	88,852	0.27%	78,049	0.23%	67,706	0.20%	57,204	0.17%	△ 10,502	84.49%	46,362	0.14%	△ 10,842	81.05%
基金等	334,569	1.00%	354,506	1.06%	473,819	1.39%	511,232	1.51%	37,413	107.90%	411,229	1.23%	△ 100,003	80.44%
長期延滞債権	43,187	0.13%	40,435	0.12%	38,096	0.11%	29,715	0.09%	△ 8,381	78.00%	33,747	0.10%	4,032	113.57%
回収不能見込額	△ 7,809	-0.02%	△ 7,797	-0.02%	△ 9,185	-0.03%	△ 8,621	-0.03%	564	93.86%	△ 7,198	-0.02%	1,423	83.49%
3. 流動資産	2,016,146	6.02%	2,098,149	6.29%	2,424,621	7.13%	2,602,385	7.70%	177,764	107.33%	2,782,159	8.29%	179,774	106.91%
現金預金	2,005,411	5.99%	2,086,692	6.26%	2,414,838	7.10%	2,586,825	7.66%	171,987	107.12%	2,770,687	8.26%	183,862	107.11%
（内、基金）	1,743,811	5.20%	1,862,645	5.59%	2,114,596	6.22%	2,316,524	6.86%	201,928	109.55%	2,418,963	7.21%	102,439	104.42%
未収金	12,772	0.04%	13,865	0.04%	12,319	0.04%	18,421	0.05%	6,102	149.53%	13,666	0.04%	△ 4,755	74.19%
回収不能見込額	△ 2,037	-0.01%	△ 2,408	-0.01%	△ 2,536	-0.01%	△ 2,861	-0.01%	△ 325	112.82%	△ 2,194	-0.01%	667	76.69%

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
負債・純資産合計	33,505,473	100.00%	33,349,079	100.00%	33,999,176	100.00%	33,776,572	100.00%	△ 222,604	99.35%	33,561,372	100.00%	△ 215,200	99.36%
負債合計	8,904,321	26.58%	8,527,396	25.57%	8,158,489	24.00%	7,854,404	23.25%	△ 304,085	96.27%	7,793,794	23.22%	△ 60,610	99.23%
1. 固定負債	7,859,104	23.46%	7,592,149	22.77%	7,360,661	21.65%	7,095,472	21.01%	△ 265,189	96.40%	7,029,672	20.95%	△ 65,800	99.07%
地方債	6,374,849	19.03%	6,129,834	18.38%	5,948,434	17.50%	5,765,208	17.07%	△ 183,226	96.92%	5,597,905	16.68%	△ 167,303	97.10%
退職手当引当金	1,484,255	4.43%	1,462,315	4.38%	1,412,227	4.15%	1,330,264	3.94%	△ 81,963	94.20%	1,431,767	4.27%	101,503	107.63%
2. 流動負債	1,045,217	3.12%	935,247	2.80%	797,828	2.35%	758,932	2.25%	△ 38,896	95.12%	764,122	2.28%	5,190	100.68%
翌年度償還予定地方債	985,650	2.94%	879,951	2.64%	741,605	2.18%	698,667	2.07%	△ 42,938	94.21%	706,384	2.10%	7,717	101.10%
賞与引当金	59,567	0.18%	55,296	0.17%	56,223	0.17%	60,265	0.18%	4,042	107.19%	57,738	0.17%	△ 2,527	95.81%
純資産合計	24,601,152	73.42%	24,821,683	74.43%	25,840,687	76.00%	25,922,168	76.75%	81,481	100.32%	25,767,578	76.78%	△ 154,590	99.40%

II 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

●連結会計

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
資産合計	39,011,785	100.00%	38,760,764	100.00%	39,353,399	100.00%	39,306,911	100.00%	△ 46,488	99.88%	39,013,275	100.00%	△ 293,636	99.25%
1.公共資産	35,711,136	91.54%	35,345,546	91.19%	35,518,035	90.25%	35,179,117	89.50%	△ 338,918	99.05%	34,851,240	89.33%	△ 327,877	99.07%
有形固定資産	35,693,075	91.49%	35,327,997	91.14%	35,505,533	90.22%	35,166,615	89.47%	△ 338,918	99.05%	34,838,738	89.30%	△ 327,877	99.07%
無形固定資産	73	0.00%	73	0.00%	73	0.00%	73	0.00%	0	100.00%	73	0.00%	0	100.00%
売却可能資産	17,988	0.05%	17,476	0.05%	12,429	0.03%	12,429	0.03%	0	100.00%	12,429	0.03%	0	100.00%
2.投資等	1,072,083	2.75%	1,082,689	2.79%	1,079,463	2.74%	1,231,749	3.13%	152,286	114.11%	1,069,281	2.74%	△ 162,468	86.81%
投資及び出資金	156,172	0.40%	156,172	0.40%	156,172	0.40%	156,172	0.40%	0	100.00%	156,172	0.40%	0	100.00%
貸付金	88,852	0.23%	78,049	0.20%	67,706	0.17%	57,204	0.15%	△ 10,502	84.49%	46,362	0.12%	△ 10,842	81.05%
基金等	723,635	1.85%	772,103	1.99%	801,192	2.04%	973,411	2.48%	172,219	121.50%	821,691	2.11%	△ 151,720	84.41%
長期延滞債権	124,377	0.32%	100,325	0.26%	86,775	0.22%	66,713	0.17%	△ 20,062	76.88%	65,507	0.17%	△ 1,206	98.19%
回収不能見込額	△ 20,953	-0.05%	△ 23,960	-0.06%	△ 32,382	-0.08%	△ 21,751	-0.06%	10,631	67.17%	△ 20,451	-0.05%	1,300	94.02%
3.流動資産	2,228,566	5.71%	2,332,529	6.02%	2,755,901	7.00%	2,896,045	7.37%	140,144	105.09%	3,091,954	7.93%	195,909	106.76%
現金預金	2,195,589	5.63%	2,307,183	5.95%	2,734,559	6.95%	2,870,445	7.30%	135,886	104.97%	3,070,745	7.87%	200,300	106.98%
未収金	34,977	0.09%	31,674	0.08%	27,540	0.07%	30,840	0.08%	3,300	111.98%	24,768	0.06%	△ 6,072	80.31%
その他	2,509	0.01%	2,247	0.01%	2,118	0.01%	2,761	0.01%	643	130.36%	2,827	0.01%	66	102.39%
回収不能見込額	△ 4,509	-0.01%	△ 8,575	-0.02%	△ 8,316	-0.02%	△ 8,001	-0.02%	315	96.21%	△ 6,386	-0.02%	1,615	79.82%
4.繰延資産	0		0		0	0.00%	0	0.00%	0		800	0.00%	800	

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
負債・純資産合計	39,011,785	100.00%	38,760,764	100.00%	39,353,399	100.00%	39,306,911	100.00%	△ 46,488	99.88%	39,013,275	100.00%	△ 293,636	99.25%
負債合計	11,042,706	28.31%	10,561,577	27.25%	10,148,143	25.79%	9,808,872	24.95%	△ 339,271	96.66%	9,611,632	24.64%	△ 197,240	97.99%
1.固定負債	9,784,038	25.08%	9,446,767	24.37%	9,167,223	23.29%	8,852,629	22.52%	△ 314,594	96.57%	8,649,088	22.17%	△ 203,541	97.70%
地方債	8,190,541	21.00%	7,871,040	20.31%	7,644,061	19.42%	7,353,597	18.71%	△ 290,464	96.20%	7,054,383	18.08%	△ 299,214	95.93%
長期未払金	854	0.00%	3,776	0.01%	2,535	0.01%	1,293	0.00%	△ 1,242	51.01%	0	0.00%	△ 1,293	0.00%
退職手当引当金	1,592,643	4.08%	1,571,951	4.06%	1,520,627	3.86%	1,497,739	3.81%	△ 22,888	98.49%	1,594,705	4.09%	96,966	106.47%
2.流動負債	1,258,668	3.23%	1,114,810	2.88%	980,920	2.49%	956,243	2.43%	△ 24,677	97.48%	962,544	2.47%	6,301	100.66%
翌年度償還予定地方債	1,164,966	2.99%	1,026,172	2.65%	891,256	2.26%	857,340	2.18%	△ 33,916	96.19%	872,695	2.24%	15,355	101.79%
短期借入金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0		0	0.00%	0	
未払金	14,582	0.04%	13,934	0.04%	14,853	0.04%	15,595	0.04%	742	105.00%	13,469	0.03%	△ 2,126	86.37%
賞与引当金	71,046	0.18%	66,440	0.17%	66,501	0.17%	75,064	0.19%	8,563	112.88%	59,131	0.15%	△ 15,933	78.77%
その他	8,074	0.02%	8,264	0.02%	8,310	0.02%	8,244	0.02%	△ 66	99.21%	17,249	0.04%	9,005	209.23%
純資産合計	27,969,079	71.69%	28,199,187	72.75%	29,205,256	74.21%	29,498,039	75.05%	292,783	101.00%	29,401,643	75.36%	△ 96,396	99.67%

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

●用語解説

- ・有形固定資産・・・・・・・・行政サービスを提供するための資産（土地・建物など）行政目的別に分類表示している
- ・無形固定資産・・・・・・・・行政サービスを提供するための資産（水利権やソフトウェアなど）
- ・売却可能資産・・・・・・・・行政サービスの提供という役割を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却できる資産
- ・投資及び出資金・・・・・・・・公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など
- ・長期延滞債権・・・・・・・・町税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの
- ・回収不能見込額・・・・・・・・貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる額
- ・未収金・・・・・・・・町税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、当該年度に発生したもの
- ・固定負債・・・・・・・・返済期日が1年を超える債務（翌々年度以降に支払うもの）など
- ・地方債・・・・・・・・翌々年度以降に返済しなければならない借入金
- ・退職手当引当金・・・・・・・・将来発生すると見込まれる退職手当の額
- ・流動負債・・・・・・・・返済期日が1年以内の債務（翌年度中に支払うもの）
- ・翌年度償還予定地方債・・・・・・・・翌年度に返済しなければならない借入金
- ・賞与引当金・・・・・・・・翌年度に支給する期末勤勉手当のうち当年度（12月～3月）に勤務したことにより発生した分

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職給付引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1年間の経費を一覧にしたもので、企業会計と大きく異なる部分は、収益の大きさにあります。自治体は、コストに関連した収入のみが計上されるという事であり、総務省方式改訂モデルでは、主に分担金・負担金・寄付金や使用料・手数料、特別会計の保険料や事業収益があげられます。そのため限られた収入のみが計上されることになるため、コストの計算書という意味合いが強いです。最終的な純経常行政コストは純資産変動計算書のマイナス要因となり、その表で残り収入源である税収や国県補助金が表示されることとなります。

実際に中身を見ていくと、経常行政コストは普通会計で約62億円、連結会計で約120億円となっています。前年度と比較してみると、人に関するコストは約2億2千万円増加しています。物件費については約1億2千万円の増加となっています。経常行政コストを前年度と比較してみると、普通会計で約4億7千万円の増加、連結会計で約8億円の増加となっています。

行政コスト計算書の経常収益に関しては、平成27年度の普通会計で約1億6千万円となっており、前年度と比較して約3千万円の増加となっています。これは使用料等の収入が増加したことになり、自己財源が増加したともいえます。また、経常行政コストと経常収益との率である、受益者負担比率も前年度よりも0.36ポイント上昇しています。

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●普通会計

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
目的別行政コスト														
経常行政コスト	5,979,993	100.00%	5,599,362	100.00%	5,476,542	100.00%	5,739,636	100.00%	263,094	104.80%	6,213,925	100.00%	474,289	108.26%
生活インフラ・国土保全	511,331	8.55%	503,371	8.99%	519,952	9.49%	529,588	9.23%	9,636	101.85%	551,269	8.87%	21,681	104.09%
教育	649,312	10.86%	617,957	11.04%	622,091	11.36%	647,713	11.28%	25,622	104.12%	679,674	10.94%	31,961	104.93%
福祉	1,904,213	31.84%	1,784,297	31.87%	1,792,745	32.73%	1,940,106	33.80%	147,361	108.22%	1,953,504	31.44%	13,398	100.69%
環境衛生	524,855	8.78%	515,371	9.20%	466,789	8.52%	485,104	8.45%	18,315	103.92%	611,854	9.85%	126,750	126.13%
産業振興	877,038	14.67%	833,544	14.89%	814,900	14.88%	823,218	14.34%	8,318	101.02%	893,222	14.37%	70,004	108.50%
消防	285,212	4.77%	252,610	4.51%	256,298	4.68%	266,219	4.64%	9,921	103.87%	268,642	4.32%	2,423	100.91%
総務	1,004,838	16.80%	906,953	16.20%	828,691	15.13%	886,370	15.44%	57,679	106.96%	1,090,114	17.54%	203,744	122.99%
その他	223,194	3.73%	185,259	3.31%	175,076	3.20%	161,318	2.81%	△ 13,758	92.14%	165,646	2.67%	4,328	102.68%

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
性質別行政コスト														
経常行政コスト	5,979,993	100.00%	5,599,362	100.00%	5,476,542	100.00%	5,739,636	100.00%	263,094	104.80%	6,213,925	100.00%	474,289	108.26%
人にかかるコスト （人件費等）	1,342,010	22.44%	1,060,090	18.93%	974,727	17.80%	1,000,719	17.44%	25,992	102.67%	1,219,056	19.62%	218,337	121.82%
物にかかるコスト （物件費・減価償却費等）	1,906,621	31.88%	1,912,219	34.15%	1,933,098	35.30%	1,994,698	34.75%	61,600	103.19%	2,118,768	34.10%	124,070	106.22%
移転的なコスト （扶助費・補助金等）	2,620,044	43.81%	2,524,911	45.09%	2,472,205	45.14%	2,661,741	46.37%	189,536	107.67%	2,808,751	45.20%	147,010	105.52%
その他のコスト （支払利息等）	111,318	1.86%	102,142	1.82%	96,512	1.76%	82,478	1.44%	△ 14,034	85.46%	67,350	1.08%	△ 15,128	81.66%
経常収益	110,986		114,271		130,575		126,262		△ 4,313	96.70%	158,778		32,516	125.75%
受益者負担比率		1.86%		2.04%		2.38%		2.20%		-0.18%		2.56%		0.36%
純経常行政コスト	5,869,007		5,485,091		5,345,967		5,613,374		267,407	105.00%	6,055,147		441,773	107.87%

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●連結会計

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
目的別行政コスト														
経常行政コスト	11,154,467	100.00%	10,765,320	100.00%	10,759,746	100.00%	11,155,585	100.00%	395,839	103.68%	11,955,257	100.00%	799,672	107.17%
生活インフラ・国土保全	511,331	4.58%	503,371	4.68%	519,952	4.83%	529,588	4.75%	9,636	101.85%	551,269	4.61%	21,681	104.09%
教育	649,312	5.82%	617,957	5.74%	622,091	5.78%	647,713	5.81%	25,622	104.12%	679,674	5.69%	31,961	104.93%
福祉	6,594,958	59.12%	6,565,375	60.99%	6,659,733	61.89%	6,964,058	62.43%	304,325	104.57%	7,328,541	61.30%	364,483	105.23%
環境衛生	696,008	6.24%	669,651	6.22%	633,770	5.89%	667,352	5.98%	33,582	105.30%	742,966	6.21%	75,614	111.33%
産業振興	1,035,926	9.29%	985,177	9.15%	966,841	8.99%	977,095	8.76%	10,254	101.06%	1,044,149	8.73%	67,054	106.86%
消防	396,774	3.56%	245,735	2.28%	255,046	2.37%	252,791	2.27%	△ 2,255	99.12%	289,379	2.42%	36,588	114.47%
総務	1,000,165	8.97%	918,832	8.54%	862,823	8.02%	915,499	8.21%	52,676	106.11%	1,115,236	9.33%	199,737	121.82%
その他	269,993	2.42%	259,222	2.41%	239,490	2.23%	201,489	1.81%	△ 38,001	84.13%	204,043	1.71%	2,554	101.27%

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		前期比		平成27年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
性質別行政コスト														
経常行政コスト	11,154,467	100.00%	10,765,320	100.00%	10,759,746	100.00%	11,155,585	100.00%	395,839	103.68%	11,955,257	100.00%	799,672	107.17%
人にかかるコスト （人件費等）	1,822,609	16.34%	1,390,521	12.92%	1,293,957	12.03%	1,316,897	11.80%	22,940	101.77%	1,554,391	13.00%	237,494	118.03%
物にかかるコスト （物件費・減価償却費等）	2,512,005	22.52%	2,503,420	23.25%	2,549,947	23.70%	2,787,376	24.99%	237,429	109.31%	2,869,358	24.00%	81,982	102.94%
移転的なコスト （扶助費・補助金等）	6,538,800	58.62%	6,571,211	61.04%	6,643,146	61.74%	6,819,491	61.13%	176,345	102.65%	7,336,558	61.37%	517,067	107.58%
その他のコスト （支払利息等）	281,053	2.52%	300,168	2.79%	272,696	2.53%	231,821	2.08%	△ 40,875	85.01%	194,950	1.63%	△ 36,871	84.10%
経常収益	3,005,850		3,038,097		3,104,694		3,148,972		44,278	101.43%	3,516,338		367,366	111.67%
受益者負担比率		26.95%		28.22%		28.85%		28.23%		-0.63%		29.41%		1.18%
純経常行政コスト	8,148,617		7,727,223		7,655,052		8,006,613		351,561	104.59%	8,438,919		432,306	105.40%

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●用語解説

- ・ 経常行政コスト・・・・・・資産形成につながらない経常的な行政活動に要する費用
- ・ 減価償却費・・・・・・資産の価値が使用したことにより減少したと認められる額
- ・ 社会保障給付・・・・・・生活保護や医療費助成などの扶助費
- ・ 経常収益・・・・・・行政サービスを受けた人が直接負担した額（受益者負担額）
- ・ 事業収益・・・・・・水道など公営事業における事業に関する収益
- ・ 保険料・・・・・・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の保険料収入
- ・ 純経常行政コスト・・・・・・経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を差し引いたもの

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

4 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や地方交付税などは一般財源、国や県からの補助金は補助金等受入、それぞれの科目で表されています。また、「純経常行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純経常行政コスト（「経常行政コスト－経常収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）

純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、先ほどの行政コスト計算書で算定した行政コストをマイナス要因として、そのマイナス分をどのような財源で賄ったのかを表した表となっています。

最終的なマイナス要因は、普通会計では約61億円、連結会計で約84億円となっており、それに対する財源収入（一般財源額と、資産形成にかかわらない補助金等受入額）は普通会計で約57億円、連結会計で約81億円となっています。今年度はそれらの経常的な収益費用等に加えて、災害復旧費として約2億円がマイナス要因となっており、普通会計においては、企業会計でいうところの赤字という見方もできます。普通会計でみてここで出た差額約6億円のマイナスと、直接お金が動かないコストである減価償却費の約13億円のプラス、合わせて約7億円が基金の積立や資産形成、または公債の償還に回すことができるようになった資金となります。

人口減少などが加速すると、基本的に税収や社会保険料は減少する可能性が高いためここは長期的な視点で、どのように推移していくか注視しておくことが大事です。

●用語解説

- ・一般財源・・・・・・・・・・使い道が特定されておらず、どのような費用にも充てることができる財源
- ・その他行政コスト充当財源・地方譲与税などの国・府からの交付金など
- ・補助金等受入・・・・・・・・国庫支出金及び県支出金

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

4 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●普通会計

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			平成27年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
期首純資産残高	24,613,522	24,601,152	24,821,683	25,840,687	1,019,004	104.11%	25,922,168	81,481	100.32%
純経常行政コスト	△ 5,869,007	△ 5,485,091	△ 5,345,967	△ 5,613,374	△ 267,407	105.00%	△ 6,055,147	△ 441,773	107.87%
一般財源	4,689,920	4,631,699	4,630,308	4,433,118	△ 197,190	95.74%	4,556,301	123,183	102.78%
税収	852,832	850,441	876,245	865,424	△ 10,821	98.77%	843,840	△ 21,584	97.51%
地方交付税	3,468,564	3,460,596	3,448,128	3,270,433	△ 177,695	94.85%	3,319,699	49,266	101.51%
その他行政コスト充当財源	368,524	320,662	305,935	297,261	△ 8,674	97.16%	392,762	95,501	132.13%
補助金等受入	1,257,024	1,166,113	1,756,667	1,267,522	△ 489,145	72.15%	1,544,549	277,027	121.86%
臨時損益	△ 98,746	△ 92,188	△ 21,928	△ 5,785	16,143	26.38%	△ 200,292	△ 194,507	3462.26%
その他	8,439	△ 2	△ 76	0	76	-	△ 1	△ 1	-
期末純資産残高	24,601,152	24,821,683	25,840,687	25,922,168	81,481	100.32%	25,767,578	△ 154,590	99.40%

※補助金等受入のうち一般財源等分は 1,182,756千円

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

4 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●連結会計

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			平成27年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
期首純資産残高	28,066,867	27,969,079	28,199,187	29,205,256	1,006,069	103.57%	29,498,039	292,783	101.00%
純経常行政コスト	△ 8,148,617	△ 7,727,223	△ 7,655,052	△ 8,006,613	△ 351,561	104.59%	△ 8,438,919	△ 432,306	105.40%
一般財源	4,695,725	4,690,087	4,642,296	4,442,130	△ 200,166	95.69%	4,565,442	123,312	102.78%
税収	852,832	850,441	876,245	865,424	△ 10,821	98.77%	843,840	△ 21,584	97.51%
地方交付税	3,468,564	3,460,596	3,448,128	3,270,433	△ 177,695	94.85%	3,319,699	49,266	101.51%
その他行政コスト充当財源	374,329	379,050	317,923	306,273	△ 11,650	96.34%	401,903	95,630	131.22%
補助金等受入	3,446,971	3,381,989	4,048,764	3,587,297	△ 461,467	88.60%	3,987,466	400,169	111.16%
臨時損益	△ 98,746	△ 92,188	△ 21,928	△ 5,785	16,143	26.38%	△ 200,531	△ 194,746	3466.40%
その他	6,879	△ 22,557	△ 8,011	275,754	283,765	-	△ 9,854	△ 285,608	-
期末純資産残高	27,969,079	28,199,187	29,205,256	29,498,039	292,783	101.00%	29,401,643	△ 96,396	99.67%

※補助金等受入のうち一般財源等分は 3,561,846千円

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

5 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

また、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれていることが特徴です。

資金収支計算書の説明

特に見ておく部分は、基礎的財政収支で、地方債に関する収支及び財政調整基金、減債基金に関する収支を除いた残りの収支がどのようなになっているかを表した指標である。ここが黒字であれば公債に頼らずに人件費や物件費、固定資産形成支出を賄えたことになる。また、黒字が大きいほど、公債の利息や基金の積立などにも充てられるため、弾力性が高いといえる。一方で赤字が続くと、基金を取り崩したり、新たに公債を発行することになる可能性ため、財政破たんの危機も出てくるといわれている。

●用語解説

- ・ 経常的収支・・・・・・・・・・ 日常の行政サービスにかかる収支
- ・ 公共資産整備収支・・・・・・・・ 公共事業等の社会資本整備にかかる収支
- ・ 投資・財務的収支・・・・・・・・ 地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、出資・貸付などにかかる収支

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

5 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

● 普通会計

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			平成27年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
経常的支出	4,283,372	4,110,687	4,049,102	4,285,224	236,122	105.83%	4,739,314	454,090	110.60%
経常的収入	6,066,558	5,873,210	5,951,823	5,755,562	△ 196,261	96.70%	6,283,869	528,307	109.18%
経常的収支	1,783,186	1,762,523	1,902,721	1,470,338	△ 432,383	77.28%	1,544,555	74,217	105.05%
公共資産整備支出	901,911	1,202,986	1,581,053	945,748	△ 635,305	59.82%	1,153,110	207,362	121.93%
公共資産整備収入	455,902	697,045	1,089,533	580,141	△ 509,392	53.25%	600,096	19,955	103.44%
公共資産整備収支	△ 446,009	△ 505,941	△ 491,520	△ 365,607	125,913	74.38%	△ 553,014	△ 187,407	151.26%
投資・財務的支出	1,375,854	1,331,408	1,414,452	1,170,570	△ 243,882	82.76%	982,955	△ 187,615	83.97%
投資・財務的収入	41,948	37,273	79,446	35,898	△ 43,548	45.19%	72,837	36,939	202.90%
投資・財務的収支	△ 1,333,906	△ 1,294,135	△ 1,335,006	△ 1,134,672	200,334	84.99%	△ 910,118	224,554	80.21%
当年度歳計現金増減額	3,271	△ 37,553	76,195	△ 29,941	△ 106,136	-39.30%	81,423	111,364	-271.94%
期首歳計現金	258,329	261,600	224,047	300,242	76,195	134.01%	270,301	△ 29,941	90.03%
期末歳計現金	261,600	224,047	300,242	270,301	△ 29,941	90.03%	351,724	81,423	130.12%
基礎的財政収支	332,848	△ 458,005	647,892	398,150	△ 249,742	61.45%	343,448	△ 54,702	86.26%

Ⅱ 美里町の財務書類の説明

5 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

●連結会計

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			平成27年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
経常的支出	9,214,905	9,197,596	9,243,853	9,666,787	422,934	104.58%	10,462,702	795,915	108.23%
経常的収入	11,097,477	11,061,560	11,283,377	11,123,826	△ 159,551	98.59%	12,083,192	959,366	108.62%
経常的収支	1,882,572	1,863,964	2,039,524	1,457,039	△ 582,485	71.44%	1,620,490	163,451	111.22%
公共資産整備支出	982,954	1,305,298	1,767,015	1,023,118	△ 743,897	57.90%	1,275,214	252,096	124.64%
公共資産整備収入	501,271	784,245	1,239,689	619,665	△ 620,024	49.99%	714,640	94,975	115.33%
公共資産整備収支	△ 481,683	△ 521,053	△ 527,326	△ 403,453	123,873	76.51%	△ 560,574	△ 157,121	138.94%
投資・財務的支出	1,271,197	1,318,335	1,163,930	996,576	△ 167,354	85.62%	928,530	△ 68,046	93.17%
投資・財務的収入	90,015	88,478	79,454	71,737	△ 7,717	90.29%	86,084	14,347	120.00%
投資・財務的収支	△ 1,181,182	△ 1,229,857	△ 1,084,476	△ 924,839	159,637	85.28%	△ 842,446	82,393	91.09%
当年度歳計現金増減額	219,707	113,054	427,722	128,747	△ 298,975	30.10%	217,470	88,723	168.91%
期首歳計現金	1,975,316	2,195,589	2,307,183	2,734,559	427,376	118.52%	2,870,445	135,886	104.97%
経費負担変更に伴う差額等	566	△ 1,460	△ 346	7,139	7,485	-2063.29%	△ 17,170	△ 24,309	-240.51%
期末歳計現金	2,195,589	2,307,183	2,734,559	2,870,445	135,886	104.97%	3,070,745	200,300	106.98%